

大学連携による類型パターンの研究

○南 了太（京都精華大学）

はじめに

大学の統廃合の議論が進む中で、本研究では大学連携に活路を見出し、その類型パターンを紹介することを目的とする。大学連携とは、文字通り、大学と大学が連携を図り、自大学ではなし得ない価値を創出し、享受する営みである。産官学連携同様に、大学連携にも様々なパターンがある。

1. 連携から得られる価値

そもそもなぜ各機関は連携をするのであろうか。何も自前であらゆることを賄えるのであれば連携する必要はない。連携するにはそこに自前ではできない価値があるからに他ならない。連携に際しては①代替、②補完、③相乗、④相殺どれに属するかという観点が挙げられる。簡潔に述べると、例えば、①コーヒーの代替は、紅茶や緑茶を指し、経済学ではある財の価格が下がって需要が増えたとき、それに伴って需要が減るものを指す。逆に需要が増えるものは②「補完」であり、コーヒーにとっての砂糖やミルクが挙げられる。③相乗は、相互に連携することで売上拡大やコスト削減などに繋がるなどシナジー効果を有するもので、コーヒーにとってのビスケットや煙草が挙げられる。事業が連携先の負担になるようであれば④相殺の関係となる（妹尾 2008）。

2. 大学連携のタイプと特徴

上述した連携から得られる価値を踏まえて、以下では大学連携の実態を考察する。

先ず、研究者が主体となり研究を推進する連携が挙げられる。研究者が自身のリソースを出し合い、公的事業に応募し課題解決をするケースや、共同研究で真理を追究するケースなど多岐に渡る。他に他大学の研究者と学会を運営したり、共同で調査や実験をしたり、出版するケースなども挙げられる。次に、学生の教育効果を高めることを目的とした教育連携も挙げられる。例えば、主要地域には大学コンソーシアムが存在する。そこでは各大学が科目を提供し、他大学の学生も科目履修ができる。その他に大学同士でPBL教育やインターンシップをするケースもある。例えば、桐蔭横浜大学は2025年度から、大分市にある日本文理大学や京都文教大学などとともに「地熱発電」の「越境学習」と呼ぶ取り組みを始め、参加校の学生と一緒に学べるプラットフォームを整備し、各大学の立地地域の課題解決を探る講義を実施している（日本経済新聞 2025）。その他に、大学間の教育連携協定や就職合同説明会、学生祭典、よりミクロの単位ではゼミ生の大学間交流やクラブ・サークル活動などもその範疇に入るであろう。次に、大学事務局が主体となり、事業目的で行う大学連携が挙げられる。代表的なのがM&Aである。例えば、東京医科歯科大学と東京工業大学が合併をし、東京科学大学が生まれた。統合を通じて事業拡大やブランド力の向上、多様な教育・研究プログラムの提供が可能となる。その他に、昨今はスタートアップ支援が盛んに行われている。大学が設立した出資会社が自大学のみならず他大学の研究にも出資するケースも見られる。すべての大学が産学連携機能を有すわけではないことから、相乗的な役割を担っている。また、桃山学院大学は同大学が全額出資する事業会社を受け皿にして、神戸国際大学や平安女学院大学と連携し、各大学の事務関連の作業を共同で管理している。事業会社が通学専用のバスの運営・管理や、教員の給与管理など各大学の作業を請け負うことにより、それぞれの大学職員が授業や学内の運営などに関わる主業務に集中できる環境を整備して

いる。大学の事務作業を集約することで、経営を効率化する取り組みも進んでいる。別の角度では、大学コンソーシアムが主体となり運営するFD・SD研修なども挙げられる。教職員のスキルアップを目指したものであるため教育的要素が高いが、ここでは人材育成が結果的に大学経営につながるという考え方から事業目的で行う大学連携に含んでいる。

最後に、研究者や大学事務局が主体となり社会貢献目的で行う大学連携が挙げられる。例えば、2017年に京都大学は、京都府下の10大学と連携を図り「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」を設立した。東京にブランチを有しない大学が東京の一等地で共同入居し、京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として構想したものである。そこでは大学連携を介して、京都文化に関するセミナーをし、関東圏の都民から好評を得ている。その他に、地域ボランティアに様々な大学が関与するケースなどもある。京都では毎年7月に祇園祭が開催される。そこでは「祇園祭ごみゼロ大作戦」として2,000名近くのボランティアが参加し、その多くが大学生である。大学連携によるボランティア活動はいまや地域活動に欠かせない存在になっている。

3. まとめ

このように大学連携は多様であり、類型化すると、①「研究系大学連携」（研究者の研究分野をさらに発展させるために行う連携活動）、②「教育系大学連携」（学生の教育効果をさらに高めるために行う連携活動）、③「事業系大学連携」（大学の資源を活用しビジネスに応用し収益性を高めたり、コスト削減に資する連携活動）、④「社会貢献系大学連携」（大学の資源を活用し、地域活性化等に応用させる連携活動）の4つに区分できる。

図表 1. 大学連携の4類型表（筆者作成）

形態	研究系大学連携	教育系大学連携	事業系大学連携	社会貢献系大学連携
目的	研究者の研究分野をさらに発展させるために行う連携活動	学生の教育効果をさらに高めるために行う連携活動	大学の資源を活用しビジネスに応用し収益性を高めたり、コスト削減に資する連携活動	大学の資源を活用し、地域活性化等に応用させる連携活動
主体	教員	学生 (研究者はフォロー役)	大学事務局	研究者・学生 大学事務局
資金	依頼者・公募先負担	場合による	主に大学負担	主に大学負担
取組例	①企業・公的資金による共同研究 ②研究コンソーシアム(調査・実験・出版等)	①単位互換制度 ②実践活動(インターンシップ・PBL教育) ③就職合同説明会 ④ゼミ交流活動	①M&A ②共同調達 ③出資事業 ④FD・SD研修	①展示会・イベント ②地域連携 ③ボランティア

上記の事例からも分かるように、②補完や③相乗効果があるがゆえ、大学は連携をし、自大学ではなし得ない価値を創出し、享受している。大学は連携を介して①代替、②補完、③相乗、④相殺どのような効果があるかを常に見極める必要がある。本研究は今後、大学連携が進む中でどのようなパターンがあるか参考になるものである。

参考文献

- ・妹尾堅一郎(2008)「『知財コンサルティング論』序説」『パテント』Vol. 61 No. 10。
- ・日本経済新聞社(2025)「桐蔭横浜大、他校と学習 私立大、共同事業を加速 桃山学院大、事務を効率化」『日本経済新聞 2025年4月2日』。